### (19) 世界知的所有権機関 国際事務局





(43) 国際公開日 2002 年9 月12 日 (12.09.2002)

**PCT** 

# (10) 国際公開番号 WO 02/071325 A1

(51) 国際特許分類7: G06K 17/00, H02J 7/34, 17/00

(21) 国際出願番号: PCT/JP02/01945

(22) 国際出願日: 2002 年3 月4 日 (04.03.2002)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:

特願2001-59284 2001年3月2日(02.03.2001) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ソニー株

式会社 (SONY CORPORATION) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川6丁目7番35号 Tokyo (JP).

(72) 発明者: および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 有沢 繁 (ARI-SAWA, Shigeru) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都 品川区 北

品川6丁目7番35号ソニー株式会社内 Tokyo (JP). 山形 昭彦 (YAMAGATA, Akihiko) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都 品川区 北品川6丁目7番35号 ソニー株式 会社内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 稲本 義雄 (INAMOTO, Yoshio): 〒160-0023 東 京都新宿区西新宿フ丁目11番18号フ11ビル ディング 4 階 Tokyo (JP).

(81) 指定国 (国内): CN, SG, US.

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR).

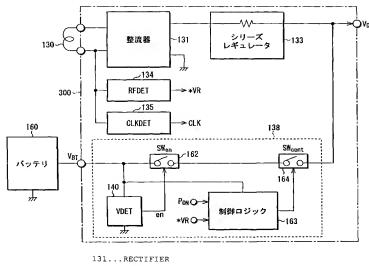
添付公開書類:

国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、 定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: CHIP FOR NONCONTACT READER/WRITER HAVING FUNCTION FOR MANAGING POWER SUPPLY

(54) 発明の名称: 電源管理機能を有する非接触リーダ/ライタ用チップ



133...SERIES REGULATOR

160...BATTERY

163...CONTROL LOGIC

(57) Abstract: A semiconductor integrated circuit device which can perform seamless switching between a power supply obtained by rectifying a carrier and an external power supply. The semiconductor integrated circuit device having a noncontact card function and a noncontact reader/writer function, comprises a rectifier (131) for rectifying a received carrier, a serial

regulator (132) for obtaining a predetermined voltage from the output voltage of the rectifier (131), and a power supply control circuit (138) for turning on/off the voltage from a battery (160). Upon receiving a reader/writer mode signal or a card mode signal, the power supply control circuit (138) selects the voltage of the battery (160) as a power supply required for the operation of an IC 300 if the voltage from the battery (160) is not lower than the predetermined voltage, otherwise selects the output voltage from the rectifier (131) as the power supply required for the operation of the IC 300. The device is applicable to mobile terminals such as mobile phones.

#### (57) 要約:

本発明は、搬送波を整流して得られた電源と、外部電源との切り替えをシームレスに行うことができるようにする半導体集積回路装置に関する。非接触カード機能と非接触リーダ・ライタ機能とを有する半導体集積回路装置は、受信された搬送波を整流する整流器131と、整流器131の出力電圧から所定の電圧を得るシリアルレギュレータ132と、バッテリ160からの電圧をオンオフする電源制御回路138を備える。電源制御回路138は、バッテリ160の出力電圧が所定の電圧以上である場合において、リーダ・ライタモード信号、またはカードモード信号を受けたとき、バッテリ160の電圧をIC300の動作に要する電源として選択し、一方、バッテリ160の出力電圧が所定の電圧未満のとき、整流器131からの出力電圧をIC300の動作に要する電源として選択する。本発明は携帯電話機等の携帯端末に適用することができる。

### 明細書

#### 電源管理機能を有する非接触リーダ/ライタ用チップ

#### 技術分野

5 本発明は、半導体集積回路装置に関し、特に、データキャリア用および/また は外部データキャリアの情報処理装置用のアナログフロントエンドを搭載した半 導体集積回路装置に関する。

## 背景技術

- 10 非接触 IC カードを、たとえば、鉄道の改札システムに導入して、改札機の通過時に利用するものが実用化され始めている。図10は、非接触 IC カード、および、その非接触 IC カードをリード・ライトするリーダ・ライタ装置の概略構成を示す図である。図10において、200はリーダ・ライタ(R/W)装置、300は非接触 IC カードである。201は変復調器、202は CPU、203 は発振器、204はアンテナである。301はアンテナ、310は整流器、312はダイオード、313はコンデンサ、320は変調器、322はインピーダンスデバイス、323は FET ダイオード、330はハイパスフィルタ(HPF)、331はコンデンサ、332は抵抗、340はレギュレータ、350は復調器、360はシーケンサ、370はメモリである。
- 20 図10のR/W装置200および IC カード300により、各アンテナを介してデータを相互に送受信する、非接触 IC カードシステムが構成される。このような非接触 IC カードシステムにおいては、非接触 IC カード300は、R/W装置200からの送信データによって変調された搬送波を整流して直流電圧を生成し、それを内部の CPU やメモリなどの回路の電源として供給している。具体25 的には、整流器310で整流された電圧はレギュレータ340で所定の電圧に調整され、シーケンサ360に供給される。一方、アンテナ301で受信された信号は復調器350で復調され、シーケンサ360に供給され、所定の処理が施さ

れる。処理されたデータはメモリ370に記録される。

また、R/W装置 200 に対して応答するとき、非接触 IC カード 300 においては、シーケンサ 360 で処理されたデータが変調器 320 で変調され、アンテナ 301 から送信される。R/W装置 200 のアンテナ 204 で受信された信号は、変復調器 201 で復調され、CPU 202 で処理される。

このような非接触 IC カードシステムにおいては、非接触 IC カードに用いられる IC チップは MOS プロセスで1チップ化され、外部のリーダ/ライタからの搬送波を整流して直流電圧を生成し、それを内部の CPU やメモリなどの回路の電源としていた。

10 一方、集積回路を移動体通信機に搭載することにより、データ担持及び処理機 能等のいわゆる IC カード機能を有する移動体通信機の提案はあったが、具体的 な実現手段は明らかにされていなかった。

## 発明の開示

- 15 本発明は、上述の課題に鑑みてなされたものであり、IC カード機能を有している携帯端末装置において、搬送波を整流して得られた電源と外部電源をシームレスに切り替えることにより、携帯端末装置に搭載して、IC カード用およびリーダ/ライタ等の情報処理装置の両方のアナログフロントエンドを搭載した半導体集積回路を実現したものである。
- 20 本発明の半導体集積回路装置は、受信された搬送波を整流する整流手段と、整 流手段による出力に基づいて、第1の電源電圧を生成する生成手段と、生成手段 により生成された第1の電源電圧と、供給される第2の電源電圧の一方を、動作 に要する電源電圧として選択する選択手段とを備え、選択手段は、第2の電源電 圧が所定の閾値以下のとき、動作に要する電源電圧として第1の電源電圧を選択 25 し、第2の電源電圧が所定の閾値以上であり、かつ、所定の機能により動作する ことが指示されたとき、動作に要する電源電圧として第2の電源電圧を選択する ことを特徴とする。

10

15

20

選択手段は、第2の電源電圧が所定の閾値以上である場合において、外部の情報処理装置と通信を行うデータ担持及び処理機能により動作することが指示されたとき、または、外部のデータ担持及び処理媒体と通信を行う機能により動作することが指示されたとき、動作に要する電源電圧として第2の電源電圧を選択するようにすることができる。

データ担持及び処理機能を実現する機能部、外部のデータ担持及び処理媒体と 通信を行う機能を実現する機能部が1チップにより構成されるようにすることが できる。

整流手段と生成手段の接続点と、接地点との間に、外部のデータ担持及び処理 媒体と通信を行う機能により動作することを指示する信号に応じて、スイッチの 切り替えを制御する制御手段をさらに備え、制御手段は、信号が供給されてきた とき、スイッチをオフ状態とし、選択手段により動作に要する電源電圧として第 2 の電源電圧が選択されたときに生ずる、生成手段による漏れ電流の流入を防止 するようにすることができる。

搬送波に基づいて、第1のクロックを抽出するクロック抽出手段と、第2のクロックを生成するクロック生成手段と、クロック抽出手段により抽出された第1のクロックと、クロック生成手段により生成された第2のクロックの一方を、動作の基準とするクロックとして選択するクロック選択手段とをさらに備え、クロック選択手段は、クロック抽出手段により第1のクロックが抽出されたとき、動作の基準とするクロックとして第1のクロックを選択し、クロック抽出手段により第1のクロックが抽出されていないとき、動作の基準とするクロックとして第2のクロックを選択するようにすることができる。

本発明の携帯端末装置は、受信された搬送波を整流する整流手段と、整流手段による出力に基づいて、第1の電源電圧を生成する生成手段と、生成手段により 25 生成された第1の電源電圧と、供給される第2の電源電圧の一方を、動作に要す る電源電圧として選択する選択手段とを備え、選択手段は、第2の電源電圧が所 定の閾値以下のとき、動作に要する電源電圧として第1の電源電圧を選択し、第

10

15

2の電源電圧が所定の閾値以上であり、かつ、所定の機能により動作することが 指示されたとき、動作に要する電源電圧として第2の電源電圧を選択する半導体 集積回路装置を内部に有することを特徴とする。

本発明の決済方法は、所定の取引により生じた決済を、受信された搬送波を整流する整流手段と、整流手段による出力に基づいて、第1の電源電圧を生成する生成手段と、生成手段により生成された第1の電源電圧と、供給される第2の電源電圧の一方を、動作に要する電源電圧として選択する選択手段と、所定の取引の対価としての金額情報を記憶する記憶手段とを備える携帯端末装置との間で行う決済方法であって、携帯端末装置との間で通信する通信ステップと、通信ステップの処理により、携帯端末装置により記憶されている金額情報を読み出す読み出しステップと、読み出しステップの処理により読み出された金額情報に基づいて決済する決済ステップとを含むことを特徴とする。

本発明の半導体集積回路装置、および携帯端末装置に設けられる半導体集積回路装置においては、受信された搬送波が整流され、その出力に基づいて、第1の電源電圧が生成され、生成された第1の電源電圧と、供給される第2の電源電圧の一方が、動作に要する電源電圧として選択される。第2の電源電圧が所定の閾値以下のとき、動作に要する電源電圧として第1の電源電圧が選択され、第2の電源電圧が所定の閾値以上であり、かつ、所定の機能により動作することが指示されたとき、動作に要する電源電圧として第2の電源電圧が選択される。

20 本発明の決済方法においては、携帯端末装置との間で通信され、携帯端末装置 により記憶されている金額情報が読み出され、読み出された金額情報に基づいて 決済が行われる。

# 図面の簡単な説明

25 図1は、本発明の実施の形態1の携帯電話機を非接触カードとして使用する改札システムを説明する概略図である。

図2は、本発明の実施の形態1の携帯電話機をリード・ライト装置として使用

する決済システムを説明する概略図である。

図3は、本発明の実施の形態1のリード・ライト機能を有する携帯電話機の構成を示す図である。

図4は、本発明の実施の形態1の携帯電話機の3つの動作モードを選択するフ 5 ローチャートを示す図である。

図5は、本発明の実施の形態1の携帯電話機の搬送波整流回路および論理回路 を示す図である。

図6は、本発明の実施の形態1のスイッチSWen の制御論理を説明する図である。

10 図7は、本発明の実施の形態1のスイッチSWcont の制御論理を説明する図である。

図8は、本発明の実施の形態2の携帯電話機の搬送波整流回路および論理回路を示す図である。

図9は、本発明の実施の形態2のスイッチSWの制御論理を説明する図である。 図10は、従来の非接触 IC カードおよびその非接触 IC カードをリード・ラ

イトするリーダ・ライタ装置の概略構成を示す図である。

### 発明を実施するための最良の形態

実施の形態1.

15

- 20 図1は本発明の実施の形態1の携帯電話機を非接触カードとして使用する改札システムを説明する概略図である。図1において、102はカード動作機能を有する携帯電話機、104は駅等に設けられた改札機、106は改札機104に設置されたリード・ライト機能を有するリーダ・ライタ装置、108は閉じている状態の改札通過板、110は開いた状態の改札通過板である。
- 25 次に、図1の改札システムについて簡単に説明する。ユーザは携帯電話機10 2を携帯し改札機104に近づく。改札機104に設置されたリーダ・ライタ装置106は、ユーザの携帯電話機102が改札機104に近づいたことを検知し、

携帯電話機102との間で通信を行い、携帯電話機102との相互認証(例えば、携帯電話機102に記憶されている金額情報に基づく決済)ができた場合には、改札通過板108を駆動し、110に示すように改札通過板108を開ける。これによってユーザは改札機104を通過できる。

5 図2は、本発明の実施の形態1の携帯電話機をリード・ライト装置として使用する決済システムを説明する概略図である。図2において、102はリード・ライト機能を有する携帯電話機、120は非接触 IC カード、121は基地局アンテナ、122は移動通信ネットワーク、123はセンタ等に設けられた制御用コンピュータ、124は制御用コンピュータ123に接続されたデータ用メモリである。

次に、図2の決済システムにおいて、携帯電話機102が非接触 IC カード120との間で行うリード・ライト動作について簡単に説明する。たとえば、非接触 IC カード120に記録された乗車ポイントが少なくなった場合に、携帯電話機102は、非接触 IC カード120に記録されたポイントの情報を読み出して、不足分を把握する。携帯電話機102は、非接触 IC カード120に記録されたポイントが不足する場合には、基地局アンテナ121および移動通信ネットワーク122を介して、制御用コンピュータ123にアクセスし、そこからポイントを取得し、取得したポイントを非接触 IC カード120にリード・ライト機能を用いて書き込む。

20 次に、上記のリード・ライト機能を有する本発明の実施の形態1の携帯電話機102の構成について説明する。図3は、リード・ライト機能を有する本発明を適用した携帯電話機102の内部に設けられる、ICの内部構成の例を示す図である。図3において、IC300は、カード機能部400、リード・ライト機能部500、および制御部600から構成される。

25 カード機能部400において、アンテナ130で受信された搬送波は、整流器 131で整流され、シリーズレギュレータ133を介して電源制御回路138に 出力される。電源制御回路138は、シリーズレギュレータ133からの電圧を

10

15

20

25

7

PCT/JP02/01945

制御し、IC300全体で使用される電源電圧(VDD)を各部に供給する。ここで、シリーズレギュレータ133は、入力電圧の如何に関わらず、出力電圧をほぼ一定にするデバイスである。すなわち、電源制御回路138は、入力電圧が高いときには内部インピーダンスを高くし、入力電圧が低いときには内部インピーダンスを低くすることによって上記のような動作を行う。電圧検出器140は、電源制御回路138に接続された外部電源(バッテリ)の電圧を監視し、外部電源の電圧が所定の電圧を下回った場合、外部電源の使用を禁止する信号を電源制御回路138に出力する。外部リーダ/ライタからの受信信号は整流器131経由で受信器139に入力され、受信器139の内部でベースバンド信号に変換され、信号処理ユニット(SPU)144に渡されて処理される。また外部リーダ/ライタへの送信信号はSPU144から整流器131に渡されて、整流器131の内部で送信信号に応じて、アンテナ130に接続される負荷の値が変化され、外部リーダ/ライタが発する搬送波に対して振幅変調が行われる。

搬送波検出器134において、アンテナ130で受信された電波中に搬送波が含まれるか否かが判断される。搬送波検出器134により搬送波が含まれると判断された場合、搬送波検出器134から電源制御回路138に搬送波検出信号VRが出力される。クロック抽出器135は、アンテナ130から入力された電波に基づいて、クロックを抽出し、抽出されたクロックをクロック選択器136に供給する。クロック発振器137は、ICチップの外部に設けられた水晶振動子によって、IC300で使用される周波数(例えば、13.56MHz)のクロックを発生し、クロック選択器136は、クロック連択器136は、クロック抽出器135から供給されたクロックと、クロック発振器137から供給されたクロックのうち、いずれかを選択し、選択したクロックをIC300の各部に供給する。なお、カード機能部400は、後述する制御部600のCPU145により、その全体の動作が制御される。

リード・ライト機能部500は、送信アンプ150、受信信号検出器153、 および受信アンプ154から構成される。リード・ライト機能部500は、送受

10

15

PCT/JP02/01945

信機能を有し、送信時において、SPU144から供給された送信信号を送信アンプ150で増幅させ、アンテナ151から送出させる。一方、受信時において、アンテナ152で受信された信号は、受信信号検出器153で検出され、受信アンプ154で増幅されて、SPU144に供給され、SPU144で信号処理される。

制御部600は、中央制御装置(CPU)145、信号処理ユニット(SPU)144、暗号化(DES)エンジン146、ビット誤りを検出する検出器(CRC)147、一次メモリ(RAM)141、リードオンリメモリ(ROM)142、およびデータを記録する EEPROM143、外部との非同期シリアル通信を行うUART 回路148、外部との通信を行う I<sup>2</sup>C インタフェース149等から構成される。

本発明においては、上述のように、カード機能部400とリード・ライト機能部500が設けられるので、これらの部分に最適な電源が供給されるように、電源の切り替えが制御される。また、携帯電話機では、通常の IC カードで使用していたアンテナ構造をそのまま用いることはできず、携帯電話機に適合したアンテナを組み込む必要があるが、この場合であっても、IC カード部(IC300)にバッテリから電源を供給することによって、十分な電力を供給することができる。

IC300は、カード機能部400を介して外部のリード・ライト装置と通信20 を行う外部カードモード、リード・ライト機能部500を介して外部の非接触ICカードと通信を行うリーダ・ライタモード、および内部に配置される内部カードを処理する内部カードモードの3つの動作モードを有する。

図4は、上述の3つの動作モードを選択するフローチャートを示す図である。 図4において、CPU145は、ステップS1でモード判定を行う。CPU145 は、ステップS1で外部カードモードであると判断した場合、ステップS5において、カード機能部400を介して外部のリーダ・ライタ装置との間でカード処理を行う外部カードモードを実行する。CPU145は、ステップS1で内部カ

ードモードであると判断した場合、ステップS2において、コマンド解釈を行い、内部カードモードであれば、内部に配置されたカードに対する処理を行う。一方、CPU145は、ステップS2において、R/Wモードであると判断した場合、ステップS3に進み、リード・ライト機能部500を介して、外部の非接触ICカードとの間でリーダ・ライタモードを実行する。

なお、カード用とリーダ/ライタ用のアンテナ、またはリーダ/ライタ用の送信および受信アンテナは別々のものにする必要はなく、1個のアンテナを共通して使用してもよい。

本発明においては、電源制御回路 1380出力(搬送波から生成された電源) 10 は $V_{DD}$  端子に供給される。一方、バッテリからの電源も同様に電源制御回路 138 を介して $V_{DD}$  端子に供給される。これらの 2 つの電源は、携帯電話機(図示せぬコントローラ)からの $P_{ON}$  信号、および搬送波検出器 134 からの信号 VR の論理的な組み合わせによっていずれかが選択される。

上記のように構成された携帯電話機の電源の切り替えについて以下に説明する。 図 5 は、本発明の実施の形態1 の携帯電話機の搬送波整流回路および電源制御回路を、より詳細に示す図である。図 5 において、アンテナ1 3 0 で受信された搬送波は整流器1 3 1 で整流され、シリーズレギュレータ1 3 3 を介して電源端子 $V_{DD}$  に供給される。

一方、バッテリ160の出力は、電源制御回路138を介して電源端子 $V_{DD}$  に接続される。この電源制御回路138には、入出力間にスイッチS Wen 1 6 2、およびスイッチS Wcont 1 6 4 が設けられる。スイッチS Wen 1 6 2 は、バッテリ160の電源電圧 $V_{BT}$  によって、図6のような制御論理によってオンオフされる。一方、スイッチS Wcont 1 6 4 は、外部から供給される $P_{ON}$  および搬送波検出器134から供給される $V_{R}$  信号によって、図7のような制御論理 25 によってオンオフされる。

図 6 は、スイッチ S Wen 1 6 2 を動作させる制御論理を示す図である。図 6 に示すように、スイッチ S Wen 1 6 2 は、バッテリ 1 6 0 の電圧  $V_{BT}$  が所定値

10

15

20

PCT/JP02/01945

以上の場合に、エネーブル信号 e n (「1」を表す信号)が電源検出器 1 4 0 (VDET 1 4 0) より出力され、この信号によってオンにされる。一方、バッテリ 1 6 0 の電圧  $V_{BT}$  が所定値未満の場合には、電源検出器 1 4 0 (VDET 1 4 0) からエネーブル信号 e n が出力されず、スイッチ S Wen 1 6 2 はオフのままである。

図7は、スイッチSWcont164を動作させる制御論理を示す図である。図7 に示すように、スイッチSWcont164は、Pon信号およびVR信号のいずれ かがハイ(「1」)であればオンになり、その他の場合にはオフのままである。 ここで、Pon 信号はリーダ・ライタモード信号であり、ユーザが携帯電話機を リード・ライト動作させることを指示したときに、携帯電話機からハイのPon 信号が出力される。一方、VR信号は、搬送波検出器134により受信電波中に 搬送波が検出されたときに、ハイのVR信号が出力される。すなわち、VR信号 がハイであることは、携帯電話機(IC300)がカードモードで動作すること を示し、Pon 信号がハイであることは、携帯電話機がリーダ・ライタモードで 動作することを示す。CPU145はこれらの $VR信号、または<math>P_{ON}$ 信号によっ て、携帯電話機がカードモードで動作しているかリーダ・ライタモードで動作し ているかを認識する。図7において、Pon 信号およびVR信号が共にハイの場 合には、制御ロジック163は、カードモードかリーダ・ライタモードの1つを 排他的に選択する。この排他的な選択は、時間的に早くハイになった方の動作を 優先的に選択するようにすることができる。もちろん他の方法によって排他的に 選択してもよい。

スイッチSWcont164の出力は、シリーズレギュレータ133の出力に接続されている。従って、スイッチSWen162およびスイッチSWcont164の両方がオンのときは、バッテリ160からの電圧V<sub>BT</sub>がV<sub>DD</sub>として供給される。 上述のように、シリーズレギュレータ133は等価的には出力電圧と、ある基準電圧との差によって内部インピーダンスを制御するような構造になっており、シリーズレギュレータ133によって発生されたカード(整流器131)からの整 流電圧よりも、バッテリ電圧の方が高いときは、シリーズレギュレータ133の 内部インピーダンスが非常に大きくなることによって、バッテリ160の電圧が シリーズレギュレータ133の入力側に逆流することを防いでいる。

なお、バッテリ160からシリーズレギュレータ133の入力側に電流が多少 逆流したとしても、整流器131の内部のダイオードが逆バイアスになってイン ピーダンスが高くなるので、シリーズレギュレータ133の入力側から、整流器 131への逆電流を非常に小さくできる。一方、スイッチSWen162または スイッチSWcont164のいずれかがオフになると、バッテリ160からの電力 はVpp として供給されず、シリーズレギュレータ133の出力には搬送波の整 流電圧のみが供給されるので、電源の切り替えを瞬断なくシームレスに行うことができる。また、外部のリーダ・ライタ装置との間の距離が比較的大きくなり、 搬送波から生成される電源電圧を十分確保できなくなった場合であっても、バッテリ160から供給される電源を利用することにより、通信を行うことが可能と なる。従って、通信が可能な距離を大きくすることができる。

15 図 3 および図 5 の回路は MOS プロセスで実現でき、図 3 および図 5 中の全て の回路が 1 チップの MOSLSI 内に配置できる。

実施の形態2.

25

図8は、本発明の実施の形態2のカード機能およびリーダ・ライタ機能を有する携帯電話機を示す図である。図8は、図5の変形回路であり、特に、電源制御20 回路170、およびプロテクタ180が設けられている点が実施の形態1と異なる。

VDET140は、バッテリ160の出力電圧を監視し、出力電圧(バッテリ電  $EV_{BT}$ )が所定の値より小さいとき、「0」レベルのVB 信号を電源制御回路170の AND 回路171に出力し、バッテリ電圧 $V_{BT}$ が所定の値より大きいとき、「1」レベルのVB 信号を AND 回路171に出力する。

電源制御回路 170 は、VDET140 から供給される VB 信号、リーダ・ライタモードにより動作することを表す  $P_{ON}$  信号、および、受信電波中に搬送波が

検出されたときに、搬送波検出器134から供給される信号VRに基づいて、スイッチSW173を制御する。

図9は、電源制御回路170によるスイッチSW173の制御論理を示す図である。図9において、VB 信号は、VDET140の出力電圧に対応しており、バッテリ電圧 $V_{BT}$  がローのときに「0」となり、バッテリ電圧 $V_{BT}$  がハイのときに「1」となる。図9によれば、スイッチSW173は、バッテリ電圧 $V_{BT}$  がローである間(所定の値以下である間)はオフの状態であり、バッテリ電圧 $V_{BT}$  がハイとなり(所定の値以上となり)、かつ、 $P_{ON}$  信号およびVR 信号のいずれかがハイのときにオンとされる。カードモード、リーダ・ライタモードおよび排他論理は、図5の場合と同様である。すなわち、 $P_{ON}$  信号およびVR 信号のいずれかがハイのときには、スイッチSW173はオンにされる。

5

10

15

20

プロテクタ180は、IC チップ上に配置された MOS 回路で構成される回路である。プロテクタ180は、整流器131の出力とシリーズレギュレータ133の接続点とグランドとの間に接続され、リーダ・ライタモード信号 $P_{ON}$  によって制御される。具体的には、リーダ・ライタモード信号 $P_{ON}$  が印加されないとき(例えば、カードモードにより動作しているとき)には、プロテクタ180の抵抗は非常に小さくなるように制御され(内部のスイッチはオンとされ)、搬送波に基づいて整流器131により生成された過大電圧がグランドに出力される。

一方、リーダ・ライタモード信号 P<sub>ON</sub> が印加されたとき、プロテクタ180 の内部の抵抗が無限大とされ(内部のスイッチがオフとされ)、シリーズレギュレータ133によるリーク電流のプロテクタ180の内部抵抗への供給が防止される。

このようにプロテクタ180を設け、リーダ・ライタモード時(リーダ・ライタモード信号 P<sub>ON</sub> が印加されたとき)に、プロテクタ180をオフ状態とする ことによって、通常時(特に、CMOS により実現したとき)に発生する、シリーズレギュレータ133のリーク電流による、電流のロスを防止することができる。

13

これにより、MOS プロセスによって IC カードおよびリーダ/ライタの両方を1チップにして、製品の低コスト・高信頼性を実現する携帯電話機を提供することができる。

上述の「IC カード」、「カード機能」は、それぞれデータ担持および処理機能をする媒体、データ担持および処理機能をさすために便宜上用いたものであり、カード形状を指すものではない。また、上述した実施例では、携帯電話機内に半導体集積回路が内蔵された場合を例示したが、有線で接続される固定電話機、小型情報機器である携帯情報端末(Personal Digital Assistants)、時計、コンピュータなど、その形態や有線/無線による通信機能の有無に関係なく、本発明の適用が可能である。また、半導体集積回路は、携帯端末装置内に着脱自在、あるいは着脱不可のいずれの形態で内蔵されていてもよいし、ICを内蔵するICカード、あるいはメモリカード等の外部記憶媒体を携帯電話装置、携帯情報端末、コンピュータ等に着脱可能に構成してもよい。

### 15 産業上の利用可能性

20

25

以上のように、本発明によれば、外部電源と搬送波整流電源とをシームレスに切り替えることが可能な半導体集積回路を実現できたので、それを様々な機器に搭載することにより、カード用およびリーダ/ライタ等の情報処理装置用の両方のアナログフロントエンドを搭載する装置を実現できる。また、半導体集積回路に内蔵されているメモリと互換性のあるサービス用のメモリと、外部のデバイスとの通信のために無線インタフェースおよび UART インタフェースの2つの通信インタフェースを利用できるようになる。これにより、本発明による半導体集積回路を搭載した携帯端末装置は、リモートICカードとして動作するとともにリモートICカードに対するリーダ/ライタとして動作することも可能になる。

## 請求の範囲

1. 受信された搬送波を整流する整流手段と、

前記整流手段による出力に基づいて、第1の電源電圧を生成する生成手段と、 前記生成手段により生成された前記第1の電源電圧と、供給される第2の電源 電圧の一方を、動作に要する電源電圧として選択する選択手段と

を備え、

5

10

15

前記選択手段は、前記第2の電源電圧が所定の閾値以下のとき、動作に要する電源電圧として前記第1の電源電圧を選択し、前記第2の電源電圧が所定の閾値以上であり、かつ、所定の機能により動作することが指示されたとき、動作に要する電源電圧として前記第2の電源電圧を選択する

ことを特徴とする半導体集積回路装置。

2. 前記選択手段は、前記第2の電源電圧が所定の閾値以上である場合において、外部の情報処理装置と通信を行うデータ担持及び処理機能により動作することが指示されたとき、または、外部のデータ担持及び処理媒体と通信を行う機能により動作することが指示されたとき、動作に要する電源電圧として前記第2の電源電圧を選択する

ことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の半導体集積回路装置。

- 3. データ担持及び処理機能を実現する機能部、外部のデータ担持及び処理媒体と通信を行う機能を実現する機能部が1チップにより構成される
- 20 ことを特徴とする請求の範囲第2項に記載の半導体集積回路装置。
  - 4. 前記整流手段と前記生成手段の接続点と、接地点との間に、外部のデータ 担持及び処理媒体と通信を行う機能により動作することを指示する信号に応じて、 スイッチの切り替えを制御する制御手段をさらに備え、

前記制御手段は、前記信号が供給されてきたとき、前記スイッチをオフ状態と 25 し、前記選択手段により動作に要する電源電圧として前記第2の電源電圧が選択 されたときに生ずる、前記生成手段による漏れ電流の流入を防止する

ことを特徴とする請求の範囲第2項に記載の半導体集積回路装置。

5. 前記搬送波に基づいて、第1のクロックを抽出するクロック抽出手段と、 第2のクロックを生成するクロック生成手段と、

前記クロック抽出手段により抽出された前記第1のクロックと、前記クロック 生成手段により生成された前記第2のクロックの一方を、動作の基準とするクロックとして選択するクロック選択手段と

をさらに備え、

前記クロック選択手段は、前記クロック抽出手段により前記第1のクロックが 抽出されたとき、動作の基準とするクロックとして前記第1のクロックを選択し、 前記クロック抽出手段により前記第1のクロックが抽出されていないとき、動作 の基準とするクロックとして前記第2のクロックを選択する

ことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の半導体集積回路装置。

6. 受信された搬送波を整流する整流手段と、

前記整流手段による出力に基づいて、第1の電源電圧を生成する生成手段と、 前記生成手段により生成された前記第1の電源電圧と、供給される第2の電源 電圧のうち、いずれかの電源電圧を、動作に要する電源電圧として選択する選択 手段と

を備え、

10

20

前記選択手段は、前記第2の電源電圧が所定の閾値以下のとき、動作に要する電源電圧として前記第1の電源電圧を選択し、前記第2の電源電圧が所定の閾値以上であり、かつ、所定の機能により動作することが指示されたとき、動作に要する電源電圧として前記第2の電源電圧を選択する

半導体集積回路装置を内部に有することを特徴とする携帯端末装置。

7. 所定の取引により生じた決済を、受信された搬送波を整流する整流手段と、前記整流手段による出力に基づいて、第1の電源電圧を生成する生成手段と、前記生成手段により生成された前記第1の電源電圧と、供給される第2の電源電圧の一方を、動作に要する電源電圧として選択する選択手段と、所定の取引の対価としての金額情報を記憶する記憶手段とを備える携帯端末装置との間で行う決済

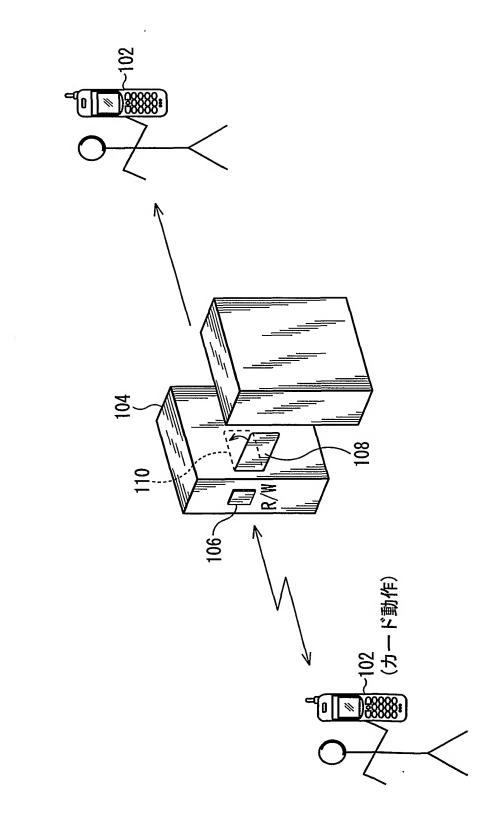
方法であって、

前記携帯端末装置との間で通信する通信ステップと、

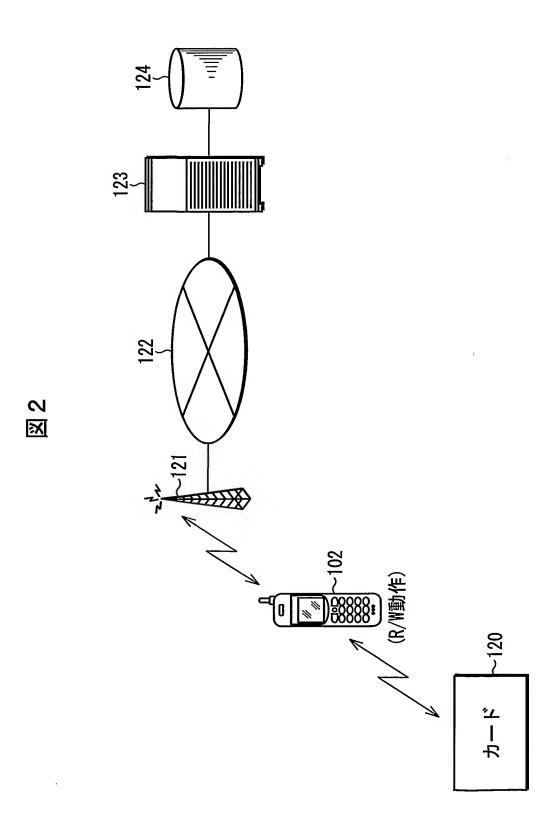
前記通信ステップの処理により、前記携帯端末装置により記憶されている前記 金額情報を読み出す読み出しステップと、

5 前記読み出しステップの処理により読み出された前記金額情報に基づいて決済 する決済ステップと

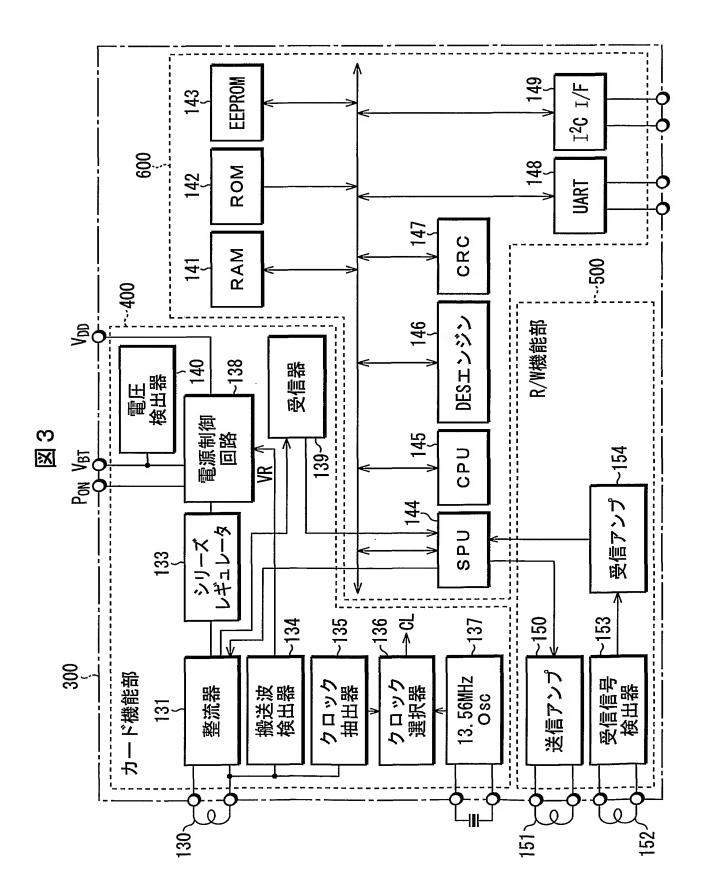
を含むことを特徴とする決済方法。



<u>刻</u>

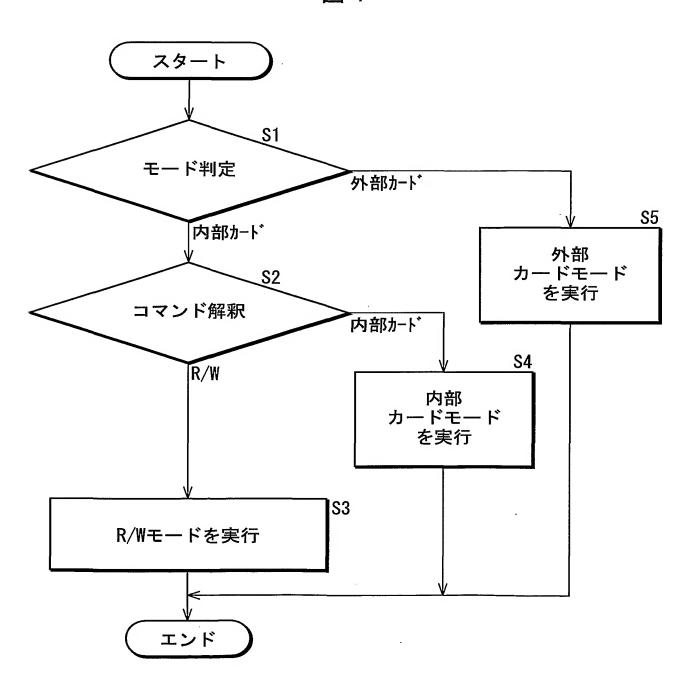


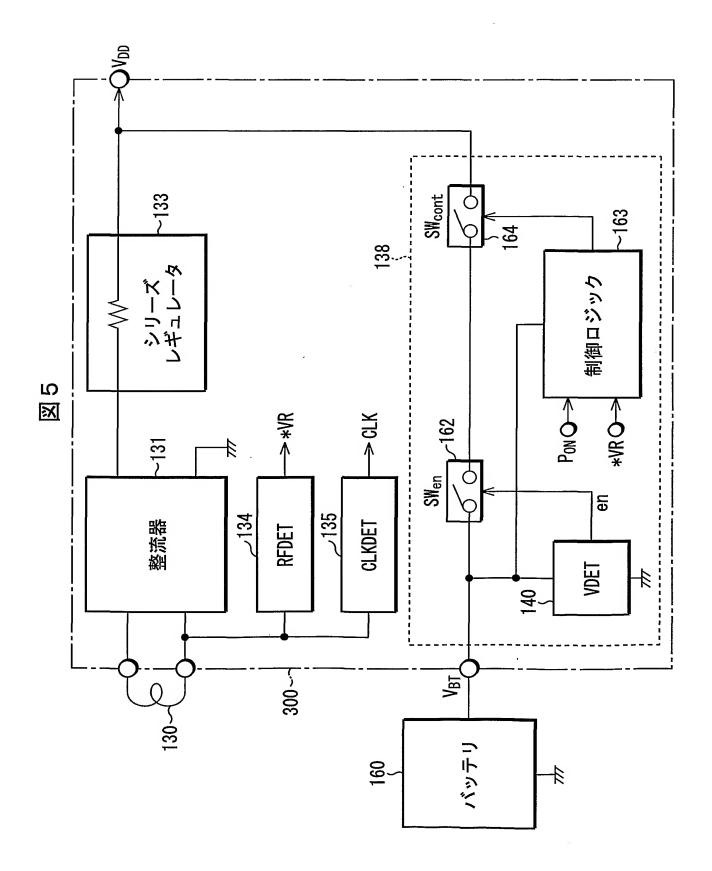
3/10



4/10

図 4





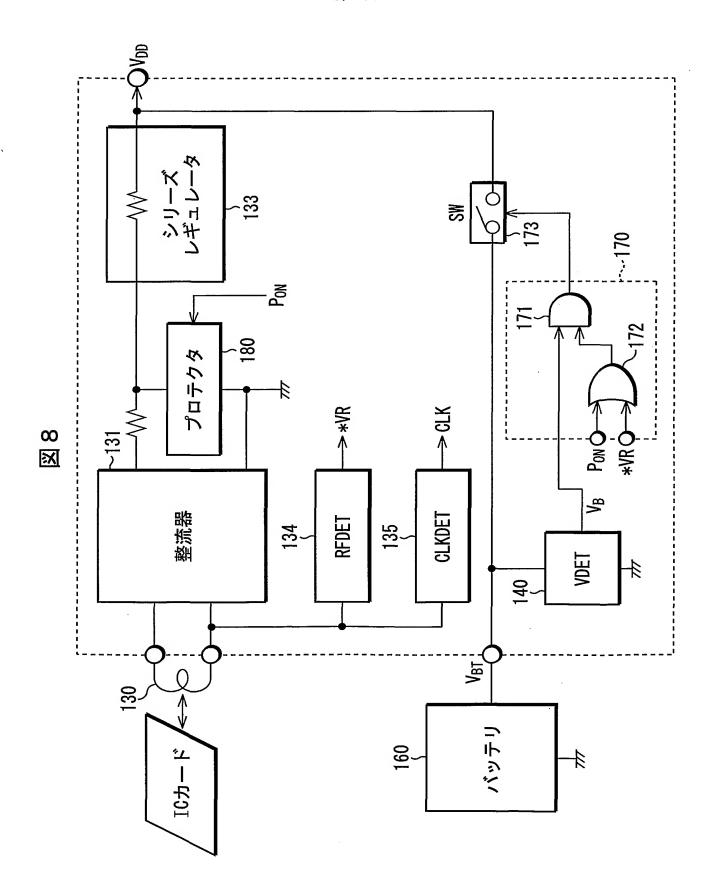
6/10

図 6

バッテリ	en	SW <sub>en</sub>
有	1	ON
無	0	0FF

<u>※</u>

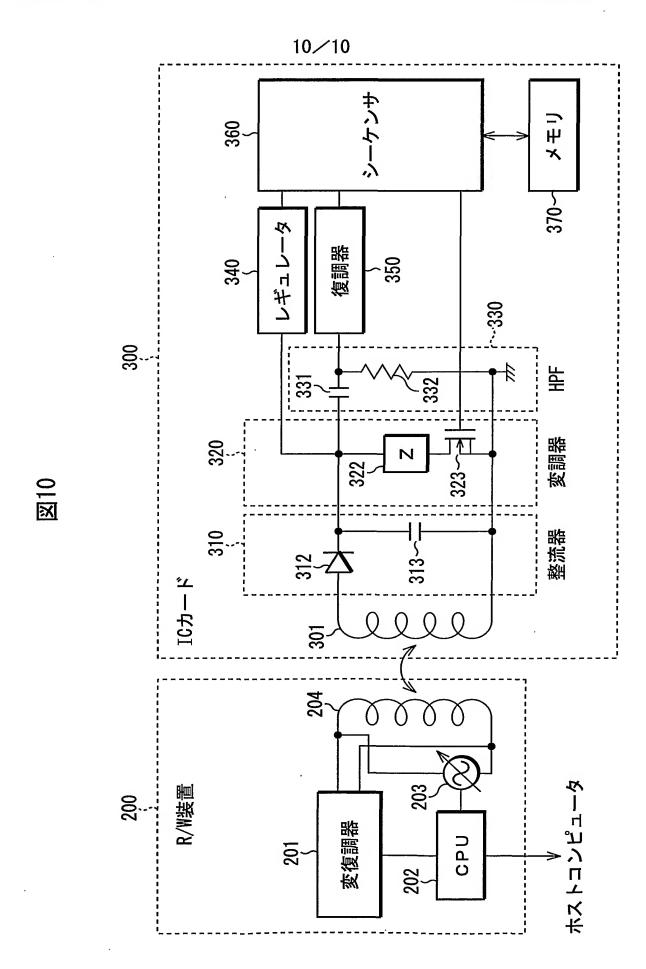
PoN	VR	SWcont	CPU系の動作
0	0	0FF	動作せず
0	٦٠	NO	カードモード
	0	NO	R/Wモード
-	1	NO	カードモードまたはR/Wモードを 排他的に選択する



PCT/JP02/01945

တ	
×	

VB	Pon	N.	MS	GPU系の動作
0	0	0	J=10	動作せず
0	0	_	<b>J J O</b>	動作せず
0	-	0	J±0	動作せず
0	1		<b>J</b> J0	動作せず
-	0	0	<b>J J O</b>	動作せず
<b>,</b>	0	-	NO	カードモード
	-	0	NO	R/₩モ— ド
_	-		NO	カードモードまたはR/Wモードを 排他的に選択する



# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP02/01945

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl <sup>7</sup> G06K17/00, H02J7/34, H02J17/00				
According to	to International Patent Classification (IPC) or to both na	ational classification and IPC		
B. FIELD	S SEARCHED			
Int.	ocumentation searched (classification system followed C1 G06F1/26-1/32, G06K17/00, H02J7/34-7/35, H02J17/00,	G06K19/00-19/18, G07B15, H04B7/24-7/26, H04M11/0	00-11/10	
Jitsı Kokai	tion searched other than minimum documentation to the uyo Shinan Koho 1926–1996 i Jitsuyo Shinan Koho 1971–2002	Toroku Jitsuyo Shinan Koho Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1994–2002 1996–2002	
	lata base consulted during the international search (nam	ne of data base and, where practicable, sear	ch terms used)	
	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category*	Citation of document, with indication, where ap		Relevant to claim No.	
Y	JP 10-261053 A (Toshiba Corp 29 September, 1998 (29.09.98) Whole document (Family: none)		1-7	
Y	JP 2000-184587 A (Sony Corp. 30 June, 2000 (30.06.00), Whole document & CN 1260645 A	),	1–7	
Y A	EP 820178 A (Motorola Inc.), 21 January, 1998 (21.01.98), Whole document & JP 10-98542 A & US		6-7 1-5	
× Furthe	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.		
* Special categories of cited documents:  "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance  "E" earlier document but published on or after the international filing date  "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)  "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone  Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family		
01 M	actual completion of the international search ay, 2002 (01.05.02)	Date of mailing of the international search report 21 May, 2002 (21.05.02)		
	nailing address of the ISA/ nese Patent Office	Authorized officer		
Facsimile No	o	Telephone No.		

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP02/01945

C (Continua	tion). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 2001-5920 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 12 January, 2001 (12.01.01), Whole document (Family: none)	6-7 1-5
Y A	WO 99/41714 A (Angewandte Digital Elektronik GMBH), 19 August, 1999 (19.08.99), Whole document & EP 1055207 A & JP 2002-503902 A	6-7 1-5
Y A	JP 4-241085 A (Omron Corp.), 28 August, 1992 (28.08.92), Whole document & JP 3094461 B2	6 . 1-5,7
A	JP 8-185497 A (Sony Corp.), 16 July, 1996 (16.07.96), Whole document (Family: none)	3
A	JP 11-355367 A (Sony Corp.), 24 December, 1999 (24.12.99), Whole document & US 6198361 B1 & US 2001/0013814 A1	3
A	JP 6-61993 A (Sony Corp.), 04 March, 1994 (04.03.94), Whole document (Family: none)	5
	·	
	·	

	属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) K 17/00, HO2J 7/34, HO2J 17/0	00	,
調査を行った Int. Cl <sup>7</sup> GO6	Tった分野 及小限資料(国際特許分類(IPC)) F 1/26-1/32, G06K 17/00, G06F J 7/34-7/35, H02J 17/00, H04E	( 19/00-19/18, G07B 15/00 3 7/24-7/26, H04M 11/00-	0-15/04, 11/10
日本国実用新 日本国公開実 日本国登録実	トの資料で調査を行った分野に含まれるもの 案公報 1926-1996 用新案公報 1971-2002 用新案公報 1994-2002 案登録公報 1996-2002		<i>y</i>
国際調査で使用	目した電子データベース (データベースの名称、	調査に使用した用語)	•
	ると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	   引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	:きは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 10-261053 A (株式 1998. 09. 29 see whole d (family: none)	大会社東芝)	1 - 7
Y	JP 2000-184587 A 2000.06.30 see whole d & CN 1260645 A		1-7
<ul><li>区欄の続きにも文献が列挙されている。</li><li>□ パテントファミリーに関する別紙を参照。</li></ul>			
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって、当該文献のみで発 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」の方で公表された文献 「T」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献の理解のために引用するものではなく、発明の原理又は理の理解のために引用するものではなく、発明の原理又は理の表の文献であって、当該文献のみで発の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1上の文献との、当業者にとって自明である組合せよって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献		発明の原理又は理論 当該文献のみで発明 えられるもの 当該文献と他の1以 自明である組合せに	
国際調査を完立	了した日 01.05.02	国際調査報告の発送日 21.	05.02
日本日	の名称及びあて先 国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 杉田 恵 F 電話番号 03-3581-1101	7
****1	はことではる ジー・1 4 年 3 つ		, 101. 0 0 0 0

## 国際調査報告

C (続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	EP 820178 A (MOTOROLA INC.)	6 - 7
	1998.01.21 see whole document	
A	& JP 10-98542 A	1-5
	& US 5943624 A	-X
Y	JP 2001-5920 A (松下電器産業株式会社)	6-7
	2001.01.12 see whole document	
A	(family: none)	1-5
Y	WO 9.9/41714 A (ANGEWANDTE DIGITAL ELEKTRONIK	6-7
	GMBH) 1999. 08. 19 see whole document	_
A.	& EP 1055207 A & JP 2002-503902 A	1-5
	& J1 2002 303902 A	
Y	JP 4-241085 A (オムロン株式会社)	6
A ,	1992.08.28 see whole document & JP 3094461 B2	1-5, 7
A	& Jr 3094401 B2	
A	JP 8-185497 A (ソニー株式会社)	3
	1996.07.16 see whole document	
	(family: none)	
A	JP 11-355367 A (ソニー株式会社)	3
,	1999. 12. 24 see whole document	
	& US 6198361 B1 & US 2001/0013814 A1	
A	JP 6-61993 A (ソニー株式会社)	5
	1994.03.04 see whole document (family: none)	
·X·	(Tamily Rolle)	
-		,
		,
41		·
	·	
	·	
	X-	i
		1